

# 日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

## 交付運用報告書

第139期(決算日2015年8月5日) 第140期(決算日2015年9月7日) 第141期(決算日2015年10月5日)  
第142期(決算日2015年11月5日) 第143期(決算日2015年12月7日) 第144期(決算日2016年1月5日)

作成対象期間(2015年7月7日～2016年1月5日)

第144期末(2016年1月5日)	
基準価額	4,302円
純資産総額	114,293百万円
第139期～第144期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	420円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2016年1月5日に第144期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

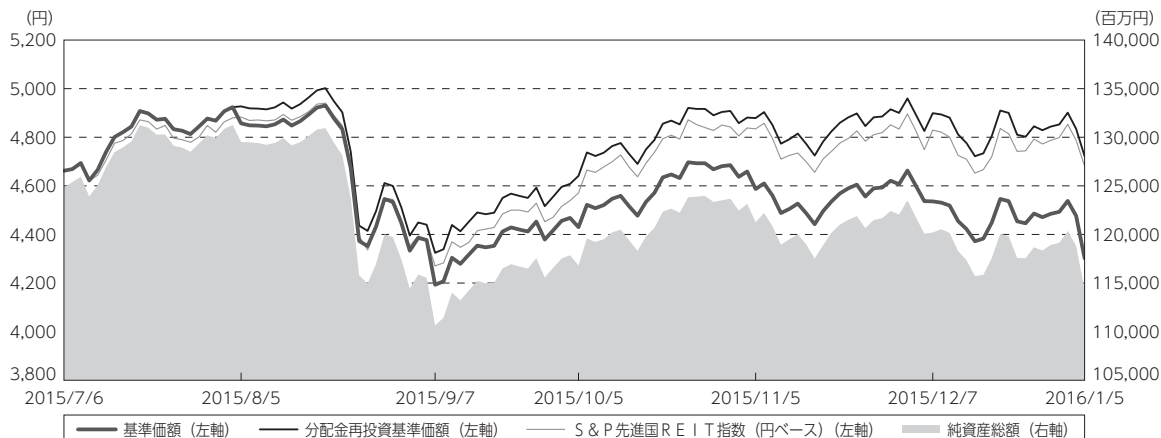
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年7月7日～2016年1月5日)



第139期首：4,662円

第144期末：4,302円 (既払分配金(税込み)：420円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、作成期首(2015年7月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の推移

第139期首4,662円の基準価額は、第144期末に4,302円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+1.3%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国経済に対する信頼感の高まりを背景に、米国において賃料引き上げが容易な短期リースセクターが好調に推移したこと。
- ・ギリシャ債務問題に安定化の兆しが見えたこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待から投資家のリスク選好度が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ギリシャ債務問題のほか、シリア紛争など地政学的リスクを巡る不透明感が嫌気されたこと。
- ・中国株式市場の急落を受けて、グローバル経済の成長に対する懸念が再燃したこと。
- ・米国の金利引き上げ観測から、高配当利回りの資産に対する下落圧力が高まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年7月7日～2016年1月5日)

項 目	第139期～第144期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.810	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.481)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.286)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.085	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4 )	(0.085)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.016	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.928	
作成期間の平均基準価額は、4,610円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

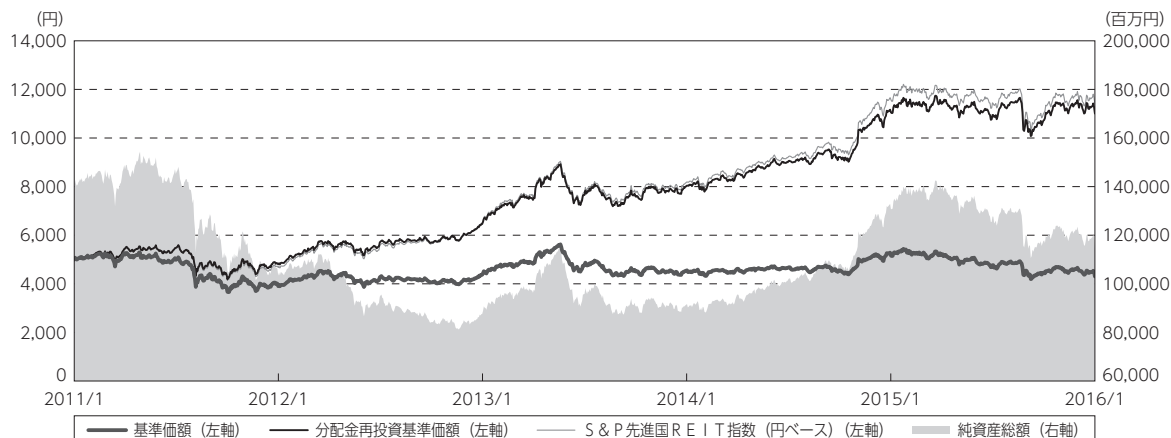
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月5日～2016年1月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P先進国REIT指数(円ベース)は、2011年1月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年1月5日 決算日	2012年1月5日 決算日	2013年1月7日 決算日	2014年1月6日 決算日	2015年1月5日 決算日	2016年1月5日 決算日
基準価額 (円)	4,994	3,902	4,481	4,485	5,158	4,302
期間分配金合計(税込み) (円)	—	940	840	840	840	840
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.9	40.1	19.6	37.5	△ 0.4
S&P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	△ 6.4	45.1	20.7	41.5	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	140,028	103,366	90,160	90,295	130,641	114,293

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) S&P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、目録見書の改版にあわせて2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S&P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

## 投資環境

(2015年7月7日～2016年1月5日)

## (グローバルREIT市況)

期間の前半は、ギリシャ問題が一定の安定を見せたことで、市場に落ち着きが戻りました。しかし、2015年8月以降、中国株式市場の急落を受けて、中国経済、ひいてはグローバル経済成長への懸念が広がったことで、グローバルREIT市場も下落しました。またそれを受けて、米国で予定されていた9月の金利引き上げが持ち越されるなど、ボラティリティ（変動性）が高まりました。しかしその後、力強い米国経済指標の発表が続き、市場の注目は米国連邦準備制度理事会（FRB）による金利引き上げ時期に移りました。期間の後半には、欧州大陸市場において、インフレ率の停滞に加え、パリ同時多発テロ、トルコによるロシア軍用機撃墜など、地政学的リスクが高まったものの限定的な影響に留まり、ECBが更なる追加緩和を発表し、市場が下支えされました。12月には、米国において金利引き上げが行なわれたものの、市場では既に織り込み済みであったことから、大きな影響はなかった一方、中国景気の減速懸念と中東を取り巻く地政学的リスクの高まりを受ける形で期間末を迎えました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月7日～2016年1月5日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (グローバルREITマザーファンド)

経済回復が続く米国の金利引き上げを視野に入れ、物価上昇の動きを賃料に素早く織り込むことのできる、リース期間の短いセクターに引き続き着目しました。英国市場では、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好調で賃料上昇が続くロンドンのオフィスセクターに着目し、一部利益確定を行なうなど選別を行ないました。また、欧州大陸市場では、景気の回復が続くスペインに投資を開始しました。日本市場では、好調な企業業績を背景とする不動産ファンダメンタルズが東京のオフィス市場の回復を下支えしており、引き続き一定の割合を保有しています。ポートフォリオにおいては経済成長から恩恵を受けるとされる優良な銘柄を選好し、市場環境に鑑みバリュエーション（株価評価）面で魅力的な銘柄の比率を引き上げる運用を行ないました。

このような運用の結果、当期間末の国別投資比率は右記のようになりました。

## &lt;国別上位投資比率 当期間末&gt;

国名	比率
アメリカ	62.0%
フランス	10.9%
オーストラリア	8.2%
イギリス	6.0%
日本	5.9%

※比率は対純資産総額比率。

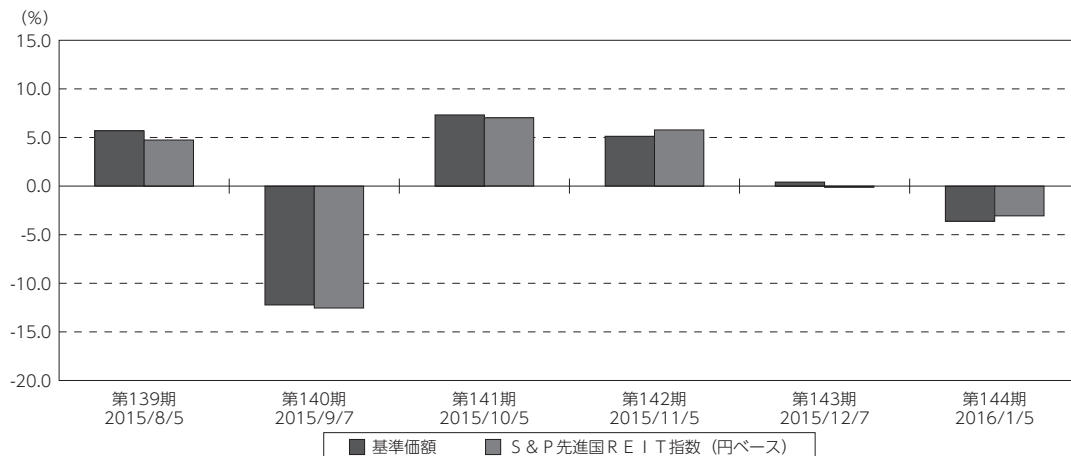
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月7日～2016年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2015年7月7日～2016年1月5日)

第139期～第144期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2015年7月7日～ 2015年8月5日	2015年8月6日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月5日	2015年10月6日～ 2015年11月5日	2015年11月6日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月5日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.421%	1.642%	1.556%	1.503%	1.520%	1.601%
当期の収益	2	2	17	3	4	13
当期の収益以外	67	67	52	66	65	56
翌期繰越分配対象額	4,397	4,330	4,278	4,211	4,146	4,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

## (グローバルREITマザーファンド)

世界的に実物不動産価格とREIT価格の乖離が大きくなっていることから、引き続きREITは投資家からの強固な需要が見込めると考えています。

北米市場では、引き続き良好な経済環境と不動産市場を取り巻くファンダメンタルズを背景に、良好な需給環境が賃料上昇に迅速に反映される相対的に賃貸期間が短期のセクターを嗜好していきます。オーストラリア市場では、全体的に軟調な見通しを持っているなかで、オーストラリア準備銀行(RBA)による金利引き下げが行なわれた場合、消費者信頼感が改善されると見込まれ、住宅セクターおよび小売りセクターについて注目していく方針です。英国市場では、特にオフィスセクターを引き続き嗜好していきます。欧州大陸市場では、インフレ率の停滞などが見られるため注視していますが、ECBが追加緩和策を発表し、借入れコストの低下により不動産価格が下支えされるなか、景気回復が見られるスペインが、その恩恵を享受するとみて注目しています。ファンダメンタルズが改善している日本市場では、引き続きホテルおよびオフィスセクターを嗜好します。

当ファンドでは引き続き良好なファンダメンタルズを持つ国々に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を嗜好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## お知らせ

2015年7月7日から2016年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

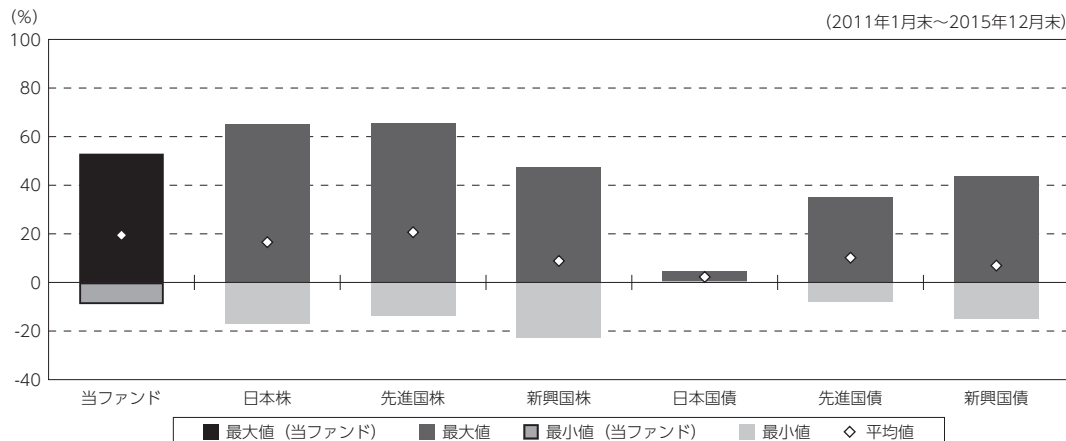
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。</p> <p>不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 8.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	19.4	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年1月5日現在)

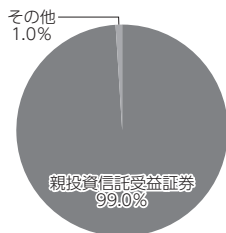
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第144期末
グローバルREITマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

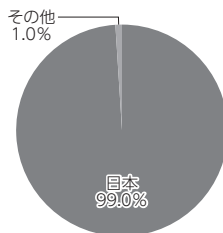
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

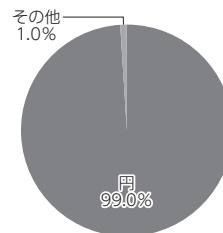
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2015年8月5日	2015年9月7日	2015年10月5日	2015年11月5日	2015年12月7日	2016年1月5日
純資産総額	129,514,612,872円	110,635,465,032円	116,796,581,027円	121,250,312,141円	120,193,816,161円	114,293,810,032円
受益権総口数	266,651,057,975口	263,865,672,022口	263,643,060,280口	264,317,225,584口	264,953,616,162口	265,645,297,240口
1万口当たり基準価額	4,857円	4,193円	4,430円	4,587円	4,536円	4,302円

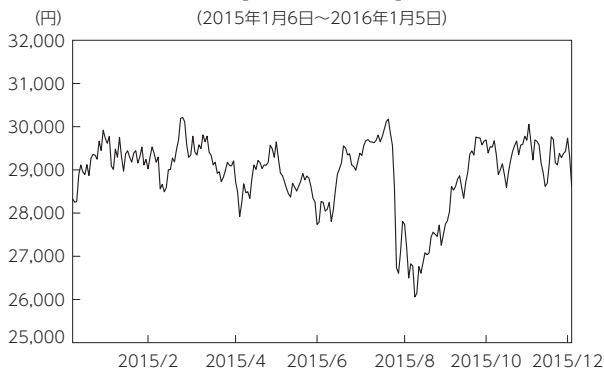
(注) 当作成期間(第139期~第144期)中における追加設定元本額は23,113,173,739円、同解約元本額は25,212,132,112円です。

## 組入上位ファンドの概要

## グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年1月6日～2016年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月6日～2016年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	45 (45)	0.156 (0.156)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	8 (8)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.028 (0.028)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	61	0.213

期中の平均基準価額は、29,025円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年1月5日現在)

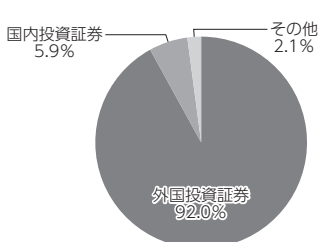
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.9
3	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	4.7
4	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	投資証券	ユーロ	フランス	4.2
5	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
7	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
8	UDR INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
9	PARAMOUNT GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
	組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

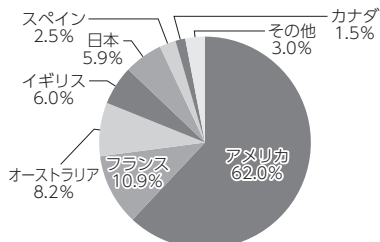
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

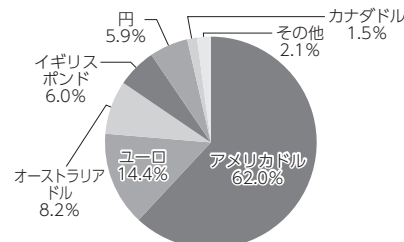
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <当ファンドの参考指数について>

### ○S & P先進国REIT指数 (円ベース)

参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S & P 社) の発表する「S & P先進国REIT指数」を円換算した指数です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。